

# 地域活動への参加が地域愛着意識に与える影響

—活動の効用に着目して—

青柳涼子\*

本研究の目的は、地域活動へ参加が地域愛着意識に与えるインパクトを地域活動経験がもたらす個人への効用に着目して明らかにすることにある。2017年に千葉市緑区おゆみ野地域の住民を対象に調査票を配布したところ、317名から回答を得ることができた。地域愛着意識を構成する2因子のうち、社会的環境因子を従属変数とし、調査対象者の性別や居住年数等の基本属性、および地域活動への関わりに関する諸変数を独立変数として重回帰分析を行った。その結果、人々の社会的環境に対する愛着意識は、居住年数の長さや小学生以下の子どもの有無といった事柄のほかに、地域活動への関わり方と関連していた。とくに、地域活動から得たもの、すなわち活動の効用の程度によって規定されていることが明らかになった。

キーワード：地域愛着，地域活動，地域活動の効用

## 1. 研究目的

人口減少と高齢化の進行により、今後、過疎化の著しい地方では自治体の機能維持がますます困難になると見込まれている。一方で、現時点では人口減少を免れている都市部においても、高齢者数の増加は顕著であり、とくに急増する一人暮らし高齢者の生活上の孤立を防ぐ周囲の支援は、孤独死の防止という観点からも喫緊の課題となろう。地域住民が自らの居住地域の課題に関心を示し、かつ住民同士のインフォーマルな相互扶助的関係が結ばれるための示唆を得る研究が求められている。

筆者らは、2016年と2017年の2か年にわたり、千葉県千葉市緑区おゆみ野地域を対象に調査票調査を実施した<sup>1)</sup>。筆者は、2016年の調査で得られたデータを利用して「どのような地域活動への参加が当事者の地域愛着意識の形成とより密接に関連しているか」に着目した分析を行い、居住年数を統制しても「子どもに対する活動」への参加経験の有無は、他の活動に比べて地域愛

---

\* 淑徳大学大学院総合福祉研究科 コミュニティ政策学部准教授

着の程度と関連していることを明らかにした(青柳 2017)。また、同調査結果を利用した渡辺由希は、公園・遊歩道という地域の物理的環境への接触が地域の物理的環境への愛着を高めていること、また、近所づきあいが地域の物理的環境への愛着と社会的環境への愛着の双方を高めていることを指摘している(渡辺 2017)。

一般的に「人々と特定の地域をつなぐ感情的な絆」と定義される地域愛着を規定する要因には、居住年数の長さや近所づきあいの程度のほか、地域活動の参加の程度が挙げられる(谷口ほか 2012, 乾ほか 2014)。また、地域での交流や外出による人や地域環境との接触、あるいは地域環境や地域集団への肯定的な評価が人々の地域愛着を醸成するという研究成果もある(大谷 2003, 萩原ほか 2005, 引地ほか 2005, 引地ほか 2009)。しかし、地域活動への参加者と不参加者それぞれの地域愛着の程度を比較した場合に、活動参加者のほうが不参加者よりも地域愛着の程度が高いという結果が得られたとしても、それを地域活動への参加の効果であると断定的に解釈することはできない。なぜなら、もともと地域愛着の高い者が活動に参加している可能性があるためである。「地域活動への参加は、本当に地域愛着を高めるか?」という問いに答えるには、活動参加前後の2時点の調査実施が1つの方法ではあるが、先行研究が地域愛着と居住年数の相関関係を確認している点を鑑みても、地域愛着は時間をかけて徐々に形成されていく側面があると考えられ、万全の策とはいえない。

地域愛着と地域活動への参加の関連をめぐる上記の課題をふまえ、我々は、調査2年目となる2017年の調査において、調査票に新規項目を追加した。それは、地域活動の経験から調査対象者自身が直接的ないし間接的に得たもの、つまり調査対象者が「地域活動の効用」をどう認識しているかを問う項目である。地域活動に参加した経験を振り返った場合の、肯定的評価の程度と地域愛着の関連を明らかにすることによって、地域活動への参加が地域愛着に与える影響の側面を明らかにできると考える。本研究の目的は、2017年に千葉市で実施した調査票調査の結果を用いて、地域活動経験からもたらされた効用と地域愛着との関連を明らかにすることにある。

## 2. 調査概要

### (1) 調査対象と方法

本研究で使用するデータの出所となる調査票は、2017年に千葉市緑区おゆみ野地域の一部の町丁目に全戸配布され、郵送回収されたものである。

調査名:「地域生活に関する住民意識アンケート」

調査主体:淑徳大学コミュニティ政策学部「社会調査実習」

調査対象：千葉市緑区おゆみ野地域在住の 20～79 歳の男女

調査対象地域は、おゆみ野南 5 丁目、全 1,143 世帯

調査時期：2017 年 6 月 29 日～7 月 31 日

調査方法：日本郵便「タウンプラス」を利用し、調査対象地域のへの全戸配布。

世帯内での回答者の抽出方法にはバースデー法、調査票の回収には郵送法を採用。

有効回収票数：317 票（回収率 29.7%）

調査票では、年齢・性別・家族構成等の基本属性のほか、地域内の公園・遊歩道の利用頻度や地域活動の認知や経験、活動の効用、近所づきあいの程度、地域満足度、地域愛着意識等について尋ねている。調査項目の詳細を含む調査票および基礎集計結果は、淑徳大学コミュニティ政策学部『平成 29 年度 社会調査実習報告書 第 6 号』を参照されたい。

また、2016 年には、同地域別町丁目を対象とする調査も実施済みであり、その調査結果は、淑徳大学コミュニティ政策学部『平成 28 年度 社会調査実習報告書 第 5 号』に記載されている。

## (2) 倫理的配慮

本研究の実施にあたっては「淑徳大学研究倫理規準」に基づいて倫理的配慮を行った。研究で使用したデータは、平成 29 年度「社会調査実習」（淑徳大学コミュニティ政策学部コミュニティ政策学科正課科目）で実施した調査で得られたものである。調査票の配布にあたって利用した日本郵便によるタウンプラスは、指定した地域内の配達可能なすべての箇所に郵送するシステムであり、調査対象者抽出のためのサンプリングを要しない。したがって、筆者を含む今回の調査者は、調査対象者の「氏名」「丁目以下の住所」を把握しておらず、それら個人を特定する情報と連結不可能な状態で「性別」「年齢」「学歴」等の情報を調査票から得ている。当然のことながら、調査票に同封した調査協力依頼文には、調査目的、データの利用、公開の仕方等について明記しており、また返送は郵送法によることから、調査協力は調査対象者の任意といえる。

## 3. 変数の基礎集計と尺度化

### (1) 基本属性

基本属性については、性別、小学生以下の子どもの有無、居住年数の 3 変数を分析に使用する。対象者の性別と小学生以下の子どもの有無に関する分布は、表 1 のとおりである。表 1 には調査対象者の年齢分布も示したが、居住年数と相関が認められるため ( $r = .381$   $p = .000$ )、分析には居住年数のみを使用する。居住年数は、最小値 0.5（半年）、最大値 32.0、平均 13.89、標準偏差 7.495 である。

表1 基本属性

		N	%
性別	女性	194	62.2
	男性	118	37.8
年齢	20代	26	8.3
	30代	44	14.1
	40代	97	31.0
	50代	66	21.1
	60代	40	12.8
	70代	40	12.8
小学生以下の 子どもの有無	いない	213	68.5
	いる	98	31.5

## (2) 地域活動に関する項目

本調査では、地域活動の種類を「健康や医療サービスに関係した活動」「高齢者を対象とした活動」「障がい者を対象とした活動」「子どもを対象とした活動」「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」「まちづくりのための活動」「安全な生活のための活動」「自然や環境を守るための活動」「災害に関係した活動」「国際協力に関係した活動」の10種類に分け、それぞれに地域の具体的活動例を併記した<sup>2)</sup>。そのうえで、それらの活動についての認知と活動経験を尋ねている。

### 地域活動の認知

上記の10種類の活動について、まず、知っているか否かを尋ねた。結果を表2に示す。

調査票で「音楽祭・体育祭・文化祭・駅伝大会等」を例に挙げた「スポーツ・文化・芸術・学術に関連した活動」と「ほたるの道しるべ・ウォークラリー・夏祭り等」を例に挙げた「まちづくりのための活動」の項目で「知っている」が7割を超えており、認知度が高い。一方で、「日本語教室等」を例に挙げた「国際協力に関係した活動」や「手話サークル等」を例に挙げた「障がい者を対象とした活動」の認知度は低いことが分かる。

本研究では、上記の10項目の活動について「知っている」と回答した数を単純加算し、「地域活動認知数」を算出した。記述統計量は、最小値0、最大値10、平均4.82、標準偏差2.832であった。

この「地域活動認知数」について、性別、小学生以下の子どもの有無、居住年数との関連の有無を検討した(表3)。

表3に示されているとおり、性別、小学生以下の子どもの有無、居住年数のいずれにおいても

表2 地域活動の認知に関する基礎集計 (%)

	N	知っている	知らない
健康や医療サービスに関連した活動	309	44.3	55.7
高齢者を対象とした活動	310	35.2	64.8
障がい者を対象とした活動	308	17.9	82.1
子どもを対象とした活動	308	51.0	49.0
スポーツ・文化・芸術・学術に関連した活動	307	74.9	25.1
まちづくりのための活動	306	74.5	25.5
安全な生活のための活動	308	69.8	30.2
自然や環境を守るための活動	306	50.3	49.7
災害に関係した活動	308	54.9	45.1
国際協力に関係した活動	306	4.9	95.1

表3 性・子どもの有無・居住年数別 地域活動認知数

		N	平均値	標準偏差	p 値
性別	女性	181	5.17	2.863	0.008
	男性	115	4.28	2.742	
小学生以下の 子どもの有無	いない	204	4.55	2.903	0.018
	いる	91	5.40	2.607	
		N	相関係数	有意確率	
居住年数		293	0.210	0.000	

有意な差がみられた。女性は男性よりも、子どもがいる人はいない人よりも、知っている地域活動の数が多かった。また、その地域に長く住んでいるほど、知っている地域活動の数が多い傾向が認められる。

### 地域活動の参加経験

次に、10種類の活動に参加した経験があるか否かを尋ねた。表4は、その集計結果である。

認知度が高かった「まちづくりのための活動」に「参加したことがある」と回答した者の割合は4割を超えており、他に比べて高い。同じく認知度が高かった「スポーツ・文化・芸術・学術に関連した活動」に「参加したことがある」と回答した者の割合は3割に届かず、認知度との差が大きい。「青パトや防犯パトロール等」を例に挙げた「安全な生活のための活動」も、認知度との差が大きい項目である。こうした結果から、認知度があるにもかかわらず実際の参加に結びついていない活動と認知度自体を上げていく必要のある活動とがあることが分かる。

「参加したことがある」「参加したことがない」「参加したことはないが今後参加したい」の3択のうち、「参加したことがある」という回答数を単純加算して「地域活動参加数」を算出した。

表4 地域活動の参加経験に関する基礎集計 (％)

	N	参加したことがある	参加したことがない	参加したことはないが今後参加したい
健康や医療サービスに関連した活動	294	12.9	81.6	5.4
高齢者を対象とした活動	296	2.4	89.9	7.8
障がい者を対象とした活動	293	1.0	92.8	6.1
子どもを対象とした活動	298	17.8	72.8	9.4
スポーツ・文化・芸術・学術に関連した活動	298	28.2	63.8	8.1
まちづくりのための活動	300	41.7	50.3	8.0
安全な生活のための活動	300	15.3	76.0	8.7
自然や環境を守るための活動	299	6.7	82.6	10.7
災害に関係した活動	299	18.7	72.2	9.0
国際協力に関係した活動	293	0.3	92.8	6.8

表5 性・子どもの有無・居住年数別 地域活動参加数

		N	平均値	標準偏差	p 値
性別	女性	171	1.77	1.782	0.000
	男性	109	0.95	1.231	
小学生以下の 子どもの有無	いない	195	1.31	1.659	0.043
	いる	83	1.75	1.568	
		N	相関係数	有意確率	
居住年数		276	0.123	0.041	

記述統計量は、最小値 0，最大値 8，平均 1.43，標準偏差 1.637 であった。

「地域活動参加数」について、性別、小学生以下の子どもの有無、居住年数との関連の有無を検討した。結果を表 5 に示す。

性別、小学生以下の子どもの有無について有意な差がみられた。女性は男性よりも、子どもがいる人はいない人よりも、参加経験のある地域活動の数が多かった。一方、居住年数と参加経験数のあいだには、ほとんど相関が認められない。

### 地域活動の効用

既述のとおり、今回の調査票では、地域活動認知と参加経験の有無に加えて、地域活動への参加経験者に対し、これまでに参加した地域活動の効用を尋ねている。具体的には活動をとおして下記のような事柄を感じたかどうかを尋ねた。「活動を通して、私生活が楽しくなった」「活動を通して、知り合いが増えた」「活動を通して、自分自身が成長できた」「活動を通して、新しい地域情報が得られた」「活動を通して、社会に貢献していると感じた」「活動にやりがいを感じた」

表6 地域活動の効用に関する基礎集計

(%)

	N	あてはまる	どちらかという あてはまる	どちらかという あてはまらない	あてはまらない
活動を通して、私生活が楽しくなった	170	11.8	51.2	25.3	11.8
活動を通して、知り合いが増えた	171	9.4	39.2	29.2	22.2
活動を通して、自分自身が成長できた	171	6.4	37.4	36.8	19.3
活動を通して、新しい地域情報が得られた	170	12.9	47.1	23.5	16.5
活動を通して、社会に貢献していると感じた	171	4.7	35.7	37.4	22.2
活動にやりがいを感じた	171	6.4	35.7	38.0	19.9

という6項目について、選択肢は4つ（あてはまる・どちらかというあてはまる・どちらかというあてはまらない・あてはまらない）を用意した。表6は、その集計結果である。

「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」を合わせて「あてはまる」群とすると、「活動を通して、私生活が楽しくなった」と「活動を通して、新しい地域情報が得られた」という項目の「あてはまる」群が約6割を超えており、他の項目に比べて高い。

上記の2項目を含め、全ての項目において「あてはまる」群は4～6割を占めているが、これは同時に、残る4～6割の人は、地域活動参加後に6項目に挙げたような変化がなかったと回答していることを意味する。「あてはまらない」という回答割合に注目すると全ての項目において1～2割程度存在しており、地域活動によって個人に何らかの効用がもたらされるかどうかには、かなりばらつきが見られる。

「あてはまる」を3点、「どちらかといえばあてはまる」を2点、「どちらかといえばあてはまらない」を1点、「あてはまらない」および「活動に参加したことがない」を0点としてそれらを単純加算し、「地域活動効用度」尺度を作成した（ $\alpha = .963$ ）。記述統計量は最小値0，最大値18，平均4.99，標準偏差5.320であった。

なお、今回の「地域活動効用度」は、個人にとってどのような効用があったかを尋ねているものであり、活動が地域に対してどのような効用があったかを示すものではない。個人が自らの経験を振り返って、地域活動が自分にとってどのような変化をもたらしたかを尋ねたものである。その意味での「地域活動効用度」について、性別、小学生以下の子どもの有無、居住年数との関連の有無を検討した。結果を表7に示す。

表7に示されているとおり、性別、小学生以下の子どもの有無において有意な差がみられた。女性は男性よりも、子どもがいる人はいない人よりも、地域活動に効用があったと考えている。居住年数とのあいだには、ほとんど相関がなかった。

表8は、「地域活動認知数」と「地域活動参加数」、「地域活動効用度」の関連について、相関分析した結果を示している。地域活動の効用を感じるには参加が必要であるし、参加するには認知をしていることが前提となるため、「活動認知数」と「活動参加数」、「活動効用度」の関係においてはやや強い相関、「活動参加数」と「活動効用度」の間にはかなり強い相関が認められた。



表7 性・子どもの有無・居住年数別 地域活動効用度

		N	平均値	標準偏差	p 値
性 別	女性	175	5.96	5.437	0.000
	男性	107	3.53	4.789	
小学生以下の 子どもの有無	いない	191	4.45	5.261	0.008
	いる	89	6.27	5.323	
		N	相関係数	有意確率	
居 住 年 数		278	0.109	0.070	

表8 活動認知・参加・効用度の関連

		1	2	3
1	活動認知数	—		
2	活動参加数	.569 **	—	
3	活動効用度	.572 **	.788 **	—

\*\* : p&lt;0.01

### (3) 地域愛着に関する項目

対象者の地域への愛着を測定する項目として11項目を用意した。「このまちではリラックスできる」「雰囲気や土地柄が気に入っている」「このまちを歩くのは気持ちよい」「お気に入りの場所がある」「近所に友達や知り合いがいる」「自分のまちという感じがする」「このまちが好きだ」「まちに思い出がある」「まちに自分の居場所がある」「このまちは住みやすい」「このまちにずっと住みたい」という11項目について、「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」「どちらかというにあてはまらない」「あてはまらない」の4択で回答を得た。表9は、その集計結果である。

「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」を合わせて「あてはまる」群とすると、「このまちではリラックスできる」「雰囲気や土地柄が気に入っている」「このまちを歩くのは気持ちよい」「このまちは住みやすい」といった項目は9割を超えており、総じて、調査対象地域の住民の地域に対する愛着度は、かなり高いといえるだろう。

11項目すべてを使って因子分析（プロマックス回転）を行った結果、2つの因子が抽出された。ただし、「このまちにずっと住みたい」と「お気に入りの場所がある」の2項目については第1因子と第2因子の因子負荷量の差が小さかったため<sup>3)</sup>、今回の分析ではこの2項目を除いた9項目に限定して再び因子分析（プロマックス回転）を行った。その結果を示しているのが、表10である。

第1因子の負荷量の高い「このまちを気に入っている」「このまちではリラックスできる」「このまちが好きだ」「このまちは住みやすい」「このまちを歩くのは気持ちよい」といった項目は、地域の「物理的な環境」に対する意識を問う項目といえる。

一方、第2因子の負荷量の高い「自分のまちという感じがする」「まちに自分の居場所がある」



表9 地域愛着に関する基礎集計

(%)

	N	あてはまる	どちらかという あてはまる	どちらかという あてはまらない	あてはまらない
このまちではリラックスできる	310	43.2	51.6	4.2	1.0
雰囲気や土地柄が気に入っている	311	45.0	47.3	6.1	1.6
このまちを歩くのは気持ちよい	312	51.9	43.9	3.2	1.0
お気に入りの場所がある	311	29.3	40.8	23.8	6.1
近所に友達や知り合いがいる	310	31.0	39.4	14.5	15.2
自分のまちという感じがする	311	27.0	42.4	23.8	6.8
このまちが好きだ	311	39.5	49.2	7.7	3.5
まちに思い出がある	310	22.9	36.8	26.8	13.5
まちに自分の居場所がある	311	26.0	41.2	26.0	6.8
このまちは住みやすい	313	46.6	47.0	4.8	1.6
このまちにずっと住みたい	311	37.0	43.7	15.1	4.2

表10 地域愛着の因子分析結果

	物理的環境因子	社会的環境因子
雰囲気や土地柄が気に入っている	0.874	0.549
このまちではリラックスできる	0.862	0.539
このまちが好きだ	0.855	0.725
このまちは住みやすい	0.818	0.618
このまちを歩くのは気持ちよい	0.803	0.481
自分のまちという感じがする	0.655	0.830
まちに自分の居場所がある	0.588	0.816
まちに思い出がある	0.460	0.771
近所に友達や知り合いがいる	0.372	0.636

因子抽出法：主因子法

因子間相関 0.669

回転法：kaiser の正規化を伴うプロマックス法

「まちに思い出がある」「近所に友達や知り合いがいる」といった項目は、調査対象者と地域の人々とのつながりに関わる項目であり、「社会的な環境」に対する意識を問う項目といえる。

このように2つの因子が抽出されたことをふまえ、以下では、上記の分析手続きにより算出された因子得点を利用して分析を進めていく。

まず、物理的環境因子、社会的環境因子について、性別、小学生以下の子どもの有無、居住年数との関連の有無を検討した。結果を表11に示す。

物理的環境因子は、小学生以下の子どもの有無と有意な関連がみられた。小学生以下の子どもがいる人はいない人よりも、物理的環境に愛着を感じている傾向がある。居住年数との相関係数は0.141であるので、ほとんど相関はないといえる。

社会的環境因子は、居住年数のみ有意な関連がみられた。相関係数は0.303であるので、弱い相関が認められる。

表 11 性・子どもの有無・居住年数別地域愛着因子

		物理的環境因子			社会的環境因子			
		N	平均値	標準偏差	p 値	平均値	標準偏差	p 値
性別	女性	190	-0.01	0.941	0.873	0.06	0.923	0.118
	男性	118	0.01	1.006		-0.11	0.951	
小学生以下の 子どもの有無	いない	209	-0.09	0.982	0.021	-0.06	0.946	0.107
	いる	98	0.18	0.908		0.12	0.912	
		N	相関係数	有意確率			相関係数	有意確率
居住年数		305	0.141	0.014			0.303	0.000

#### 4. 考察——地域活動と地域愛着の関連の分析

地域活動の経験と地域愛着がいかなる関係にあるかを明らかにするため、地域愛着を従属変数、先の「3. 変数の基礎集計と尺度化」で提示した「地域活動認知数」「地域活動参加数」「地域活動効用度」、およびデモグラフィック変数として、性別、小学生以下の子どもの有無、居住年数を独立変数とする重回帰分析を行った。

なお、分析にさいして性別は、男性 = 0、女性 = 1、小学生以下の子どもの有無は、子どもなし = 0、子どもあり = 1 とし、居住年数はそのまま使用した。

性別、小学生以下の子どもの有無、居住年数は統制変数として強制投入し、「活動認知数」「活動参加数」「活動効用度」を独立変数として投入した。まずモデル1で全変数を投入し、次に「活動認知数」、「活動参加数」、「活動効用度」の3変数を探索的に投入・除去したモデルを作成した。なお、重回帰分析を行うにあたり多重共線性の確認のためにVIFを算出したが、許容範囲内であった。

因子分析の結果から析出された2因子、物理的環境への愛着と社会的環境への愛着の双方について、それぞれ上記の分析を試みたが、物理的環境への愛着についてはモデルの適合度が極めて低かった。そこで、以下では、社会的環境への愛着についてのみ結果を示し、検討する(表12)。

いずれのモデルにおいても、社会的環境への愛着に対して居住年数が最も強い規定力を有していた。居住年数が高いほど、地域の社会的環境に対して愛着を感じているといえる。また、小学生以下の子どもの有無も居住年数ほど強力ではないが、地域愛着に効果をもっていた。小学生の子どもがいる人はいない人よりも、社会的環境に対して愛着を感じているといえる。

では、地域活動に関する諸変数についてはどうであろうか。

「活動効用度」を除去したモデル2においては、「活動認知数」や「活動参加数」も地域の社会的環境への愛着の醸成に効果をもつという結果が得られた。しかし、「活動効用度」を投入した場

表 12 活動認知数・活動参加数・活動効用度と地域愛着（社会的環境）の関連

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	$\beta$	p 値	$\beta$	p 値	$\beta$	p 値	$\beta$	p 値
性別	0.030	0.594	0.046	0.416	0.034	0.539	0.029	0.601
子どもの有無	0.232	0.000	0.220	0.001	0.236	0.000	0.236	0.000
居住年数	0.376	0.000	0.372	0.000	0.394	0.000	0.374	0.000
活動認知数	0.114	0.098	0.151	0.027			0.124	0.061
活動参加数	0.036	0.688	0.142	0.035	0.072	0.412		
活動効用度	0.182	0.042			0.215	0.015	0.215	0.001
N	266		271		268		272	
p 値	p<0.001		p<0.001		p<0.001		p<0.001	
R <sup>2</sup>	0.262		0.236		0.252		0.265	
調整済み R <sup>2</sup>	0.245		0.222		0.238		0.251	

合は、そのすべてのモデルにおいて、それら2つの効力は統計的に有意ではなくなる。地域活動の効用度は、認知数や参加数よりも地域愛着に対して強い規定力を持っていることが確認された。

調整済み決定係数をみると、最もあてはまりの良いモデルは、モデル4である。「活動効用度」は、小学生以下の子どもの有無と同程度の規定力を有していた。

以上の分析結果から、「自分のまちという感じがする」「まちに自分の居場所があると感じる」といった項目において因子負荷量が高い「社会的環境に対する愛着」は、居住年数や小学生以下の子どもの有無といった基本的な属性のほか、地域活動への関わりとも有意な関連があることが示された。地域で行われている活動を幅広く知ることや参加することは、地域愛着を高める作用があるが、それら以上に地域愛着を規定する要素は、地域活動によって得たものがあると感じられているかどうか、であった。

## 5. 結論と今後の課題

2017年の拙稿にて、「地域での経験の質が、地域愛着の醸成にどのように関わるのかを明らかにするためのデータの収集と分析が求められている」（青柳 2017）と今後の課題を述べたことをふまえて、本研究は、個人が地域活動から得たものの有無を「経験の質」を表す一変数とみなし、分析に使用した。

その結果、経験の質は、経験の量よりも地域愛着を規定していた。地域活動の存在をより多く知っていたり、参加した経験がより多かたりすることよりも、地域活動によって得たものが多くあると感じられることが地域愛着の醸成に強い効果を持っていた。

地域活動と地域愛着は、2変数間に相関関係が確認された場合も、それは果たしてどちらが原

因でどちらが結果かは判然としない。今回、地域活動に対する振り返りを分析に加えたことで、地域活動が地域愛着に与える影響を部分的にはあるが、捉えることができた。しかしながら、やはり、今回の調査においても地域活動参加前の地域愛着意識は不明であり、地域活動経験が地域愛着に与える効果を正確に測定したものとはいえない。

また、地域活動は、全くの任意のものからいくらかの強制力が働くようなものまで、その参加のきっかけはさまざまである。活動目的、活動時間と回数、参加者に期待されるコミットメントの程度、仲間との関係性等も多種多様である上に、活動をするなかで参加者の意識もしばしば変わっていく。好んで始めたにもかかわらず義務的に感じるようになっていたり、義務的に始めたにもかかわらず生きがいになったりすることがあり得る。このような地域活動の多様性を調査票調査で測ることは非常に困難である。そうしたなかで今回の知見は、地域活動に対する本人の振り返りを分析に加えたことで、個人にとって「どのような」地域活動が地域愛着の醸成に有用であるかということの一端を明らかにすることができた。一定の成果はあったものの、地域活動の「経験の質」を把握するにはどのような調査設計をするべきか、引き続き検討が必要である。

#### 注：

- 1) 調査地の千葉県千葉市緑区おゆみ野地域は、千葉市中心部からおよそ10kmの距離にあり、1977年以降、日本住宅公団（現、独立行政法人都市再生機構）が大型土地区画整理事業の対象地として開発してきた地域である。人口48,764人、18,807世帯（2017年3月時点）が暮らすこの地域は、3つの町（おゆみ野・おゆみ野中央・おゆみ野南）で構成される。2016年の調査は「おゆみ野中央」の一部町丁目、2017年の調査は「おゆみ野南」地域の一部の町丁目に全戸配布され郵送回収されたものである。当該地域の2017年5月時点の人口は3,158人、世帯数は1,143世帯であった。
- 2) 調査票内に示された具体的活動内容は以下の通り。「健康や医療サービスに関係した活動（ラジオ体操・シニアリーダー体操等）」「高齢者を対象にした活動（地域見守り・支え合い・サロン活動・シニアクラブ等）」「障がい者を対象とした活動（手話サークル等）」「子どもを対象とした活動（セーフティウォッチャー・「おゆみ野café」・体操教室等）」「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動（音楽祭・体育祭・文化祭・駅伝大会）」「まちづくりのための活動（「はたるの道しるべ」・ウォークラリー・夏祭り等）」「安全な生活のための活動（青パト・防犯パトロール等）」「自然や環境を守るための活動（森の保全活動・公園清掃・花壇づくり等）」「災害に関係した活動（避難所運営・自主防災組織等）」「国際協力に関係した活動（日本語教室等）」。
- 3) 「このまちにずっと住みたい」の第1因子の因子負荷量は0.757、第2因子の因子負荷量は0.643、「お気に入りの場所がある」の第1因子の因子負荷量は0.518、第2因子の因子負荷量は0.529であった。

**引用・参考文献：**

- 青柳涼子 2017 「地域愛着および地域とのつながりを規定する要因の探索的分析」『淑徳大学大学院紀要』24：25-42
- 萩原剛・藤井聡 2005 「交通行動が地域愛着に与える影響に関する分析」『土木計画学会講演集』
- 引地博之・青木敏明 2005 「地域に対する愛着形成の心理過程の検討」『景観・デザイン研究講演集』1：232-235
- 引地博之・青木俊明・大淵憲一 2009 「地域に対する愛着の形成機構——物理的環境と社会的環境の影響——」『土木学会論文集 D』65(2)：101-110
- 乾順紀・長ヶ原誠ほか 2014 「都市部高齢化地域居住者の地域愛着に関連する要因について：尺度と構成因子別の分析より」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』8(1)：1-10
- 大谷華・芳賀茂 2003 「地域交通環境の利用が高齢住民の地域感情に及ぼす影響」『立教大学心理学研究』45：1-9
- 谷口綾子・今居唯ほか 2012 「観光地における多様な主体の地域愛着の規定因に関する研究——ニセコ・倶知安地域を事例として」『土木学会論文集 D』68(5)：551-562
- 渡辺由希 2017 「地域への愛着によって促される地域活動の参加傾向」『淑徳大学大学院紀要』24：111-129

## Effects of Participating in Community Activities on Place Attachment: Focusing on the Effects of Participants' Experience of Activities

Ryoko AOYAGI

This study explains the impact that participating in community activities has on place attachment, focusing on the effects on individuals who take part in community activities. In 2017, a questionnaire was distributed to the Oyumino area in the Midori Ward, Chiba City, it garnered 317 responses.

A multiple regression analysis was conducted regarding the two factors that encompass place attachment; socio-environmental factors act as the dependent variable, and basic attributes, such as the gender of the survey participants, the number of years of residence in the area, and participation in community activities act as the independent variable.

The analysis revealed that people's socio-environmental attachment was connected to the duration of their residence in the community, whether they had children of elementary school age or younger, and their involvement in community activities. Above all, participants' levels of attachment were strongly determined by whether anything had been gained from their experiences in community activities.

Keywords: Community Activities, Place Attachment, Effects of Community Activities